

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社スズケン 上場取引所 東・名・札
 コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 橋本 聡 TEL 052-961-2331
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	628,962	6.1	4,190	△25.0	5,074	△12.3	3,381	△10.6
2026年3月期第1四半期	592,872	1.8	5,586	5.3	5,783	16.5	3,782	△23.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,218百万円(29.3%) 2026年3月期第1四半期 2,488百万円(△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	49.99	—
2026年3月期第1四半期	52.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,195,684	415,888	34.8
2026年3月期	1,155,766	416,012	36.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 415,705百万円 2026年3月期 415,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	30.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の期末配当金は60円、年間配当金は120円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,245,000	2.1	11,900	△29.8	13,560	△24.8	10,310	△36.5	152.43
通期	2,563,000	3.1	31,200	△14.2	34,300	△13.7	25,000	△34.4	184.81

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は369円62銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	72,167,204株	2026年3月期	72,167,204株
2027年3月期1Q	4,529,359株	2026年3月期	4,529,359株
2027年3月期1Q	67,637,845株	2026年3月期1Q	71,857,945株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(重要な後発事象)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、米国政権の政策動向の不確実性など、複合的な要因による外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が引き続き進展しております。また、政策的な賃金上昇に加えて、いわゆる「2024年問題」に代表される「働き手不足」が進展し、様々なコストが上昇する一方で、価格転嫁が十分に見通せないこと、前期末に顕在化した中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や製品調達への影響が見通せないことなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

ヘルスケア分野においては、急速な少子高齢化に伴う医療需要の増加、医療・介護人材の不足、医薬品の安定供給、高額医薬品の適正な在庫管理、地域における災害対応など、医療提供体制の持続可能性に関わる課題が一層顕在化しております。

そのようななか、当社グループは、2029年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しており、本中計を、今まで蒔いてきた挑戦の種を具体的な事業成果へと結び付ける3年間と位置づけ、「第3の創業『健康創造事業体』を目指して ～既存の『卸』の概念を超えた“次世代卸”への進化～」をテーマに、「次世代卸への進化」「事業ポートフォリオの再設計」「経営基盤の強化」の3つを重点施策として取り組んでおります。

○本中計のテーマ

第3の創業「健康創造事業体」を目指して
～ 既存の「卸」の概念を超えた“次世代卸”への進化 ～

○本中計のスローガン

Change makes Challenge
環境の変化を成長のチャンスと捉え、積極的に挑戦し続ける
Challenge makes Change
その挑戦が、スズケングループの未来を切り拓く

○本中計の重点施策

(1) 次世代卸への進化

主力である医薬品卸売事業におきましては、従来のマージンビジネスに加え、機能によるフィービジネス（機能の事業化）に挑戦してまいります。

次世代卸へと進化すべく、安定供給を担保しつつ受注納品プロセスの更なる効率化を目指すとともに、顧客の課題解決に資するサービスについては、価値に見合った対価をいただくことで、収益構造の多様化と付加価値創出を図ります。

(2) 事業ポートフォリオの再設計

当社グループは、医薬品卸売事業を中核としながら、既存事業の進化と外部企業とのアライアンスを通じた事業構造の進化に取り組めます。

環境の変化に適応できるよう従来の事業の枠組みにとらわれず、当社グループが有する機能やアセットを組み合わせ、より付加価値の高い事業モデルへの転換を図ります。

(3) 経営基盤の強化

本中計を実現するためには、それを担う人材の育成が不可欠であると認識しています。

このため、次世代の経営を担う人材の計画的な育成に加え、デジタル、データ解析などDX分野における専門性を備えた人材の育成・確保を強化してまいります。

また、グループ横断での人材活用や部門間連携を強化するとともに、多様な人材が能力を発揮できる環境整備を通じて、持続的な成長を支える経営基盤の強化を図ります。

当第1四半期連結累計期間における次世代卸への進化に向けた主な取り組みとしては、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおり、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努め、6月末時点で全国620軒のお得意さまにおいて、合計742台が稼働しており、がん拠点病院の半数以上、国立大学病院の8割程度に導入が進んでおります。今後、「キュービックス」の更なる導入を進めることに加えて、周辺サービスとの連携など機能拡充により、より精度の高いデータの取得や、流通在庫の可視化、在庫、消費データを用いた需要予測などにも取り組んでまいります。

顧客の課題解決に資するデジタルビジネスについては、医療・介護従事者向けのポータルサイトである「コラポータル」（※1）において、当社グループが保有するさまざまなサービスや情報の発信に加え、お得意さまと当

社グループ、製薬企業、さらには多職種・専門スタッフをつなぐ機能、協業企業のデジタルヘルスサービスを統合的にお届けする機能などを搭載し、医療・介護現場へデジタルヘルスサービスを安心・安全にご利用いただける環境づくりに取り組み、医療・介護従事者向けの共通基盤となる「コラボID」が6月末時点で約47万人（ID）まで拡大・ご活用いただいております。

今後、医薬品卸としてお取引頂いている全国の約16万軒のお得意さまとの「つながり」と、新たに構築した47万人以上の医療・介護従事者「個」との「つながり」とを組み合わせたマーケティング支援など、情報による新たな収益事業にスピードを上げて取り組んでまいります。

更に、2026年2月に完全子会社とした「(株)medimo」が提供・展開する、生成AIをコア技術とした音声入力・自動要約による医療文書作成SaaS「medimo」（※2）については、全国累計で1,000軒以上の医療機関において導入・活用がなされていることに加え、当社グループ入り以降累計で数百軒のトライアル導入が進んでおり、今後、日本の医療の持続可能性を支えるインフラとなることを目指し、更なる中長期的な成長を見据えております。

リスクマネジメントに関しては、ランサムウェア被害の多発など、高度化・重大化する情報セキュリティリスクへの対応に向け、2025年4月1日付で、取締役会の下部機構である「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」傘下の実務委員会として「情報セキュリティ実務委員会」を新設しており、当社グループにおける一元的なセキュリティ水準の把握・統制と継続的な強化・充実を一層推進してまいります。

株主還元方針については、2026年5月に本中計期間における新たな株主還元方針を開示しており、ROEを重視した経営を推進し、純資産の過度な積み上がりを抑制しながら、資本効率の向上に取り組み、総還元性向100%を基準として、配当及び機動的な自己株式の取得を実施してまいります。配当政策については、安定性および予見性の向上を図るため、DOE（純資産配当率）を指標として採用し、本中計期間中にDOEを段階的に引き上げ、最終年度である2029年3月期にDOE3%程度を目標としております。

なお、2027年3月期連結配当予想といたしましては、後述の株式分割を考慮しない場合、年間120円となる見込みです。

加えて、株式を分割することにより投資単位の金額を引き下げること、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2026年9月30日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割することを決定・開示しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシヤリティ医薬品等の新薬などが寄与し、増収となりました。利益面では、引き続き適正利益の獲得と、販売費及び一般管理費の見直しと抑制に取り組んでまいりましたが、医薬品等の仕入価格の上昇に加え、外部委託費などインフレ傾向に起因する営業費が増加したことなどにより、営業利益においては減益となりました。

その結果、売上高は6,289億62百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は41億90百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は50億74百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億81百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

※1 コラボポータル

：当社完全子会社である「(株)コラボスクエア」が運営する、当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO（Single Sign On：一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み）やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

※2 医療文書作成SaaS「medimo」

：診察時の会話から生成AIが高精度なカルテ案を自動作成。

医療用語に対応した音声認識技術により、医療現場の働き方改革と業務効率化に貢献します。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、本中計における事業戦略と定量目標を明確化し、より適切に示すため、報告セグメントの区分方法を見直しております。

従来の「医薬品卸売事業」「ヘルスケア製品開発事業」「地域医療介護支援事業」「スペシヤリティ医薬品流通受託事業」「医療関連サービス等事業」の5セグメントから、「医薬品卸売事業」「デジタルビジネス」「ロジスティクス」「ヘルスケア製品開発」「地域医療介護支援」「その他関連」の6セグメントへ変更し、スペシヤリテ

ィ医薬品流通受託事業は医薬品卸売事業へ統合しております。

このため、前年同期との比較については、変更後の区分に組み替えた数値により行っております。

セグメント変更の詳細については、後述の「(セグメント情報等の注記) 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売 上 高	571,610	607,825	6.3
	営 業 利 益	3,965	3,528	△11.0
デジタルビジネス	売 上 高	606	808	33.4
	営業損失(△)	△45	△329	—
ロジスティクス	売 上 高	14,062	14,476	2.9
	営 業 利 益	756	943	24.7
ヘルスケア製品開発	売 上 高	12,663	12,934	2.1
	営 業 利 益	853	292	△65.8
地域医療介護支援	売 上 高	23,116	22,719	△1.7
	営業利益 又は 営業損失(△)	22	△229	—
その他関連	売 上 高	1,393	1,363	△2.2
	営 業 利 益	39	22	△43.2

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

当社グループの現時点における販売価格の未決定先は、全体の9割弱であり、該当先については、お得意さまがご要望されている価格水準などを踏まえ見積計上しております。

そのようななか、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬の寄与などにより6,078億25百万円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益は、医薬品等の仕入価格の上昇ならびに、物流委託費をはじめ医薬品流通に係る様々なコストの上昇により、35億28百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

今後、価格決定に向けて交渉を継続してまいりながら、流通改善ガイドラインに真摯に対応し、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に注力することで、当社提示価格で妥結できるよう粘り強く価格交渉を行い、引き続き適正利益の確保に向けた活動を徹底してまいります。

(デジタルビジネス)

売上高は、(株)コラボスクエアにおける、AI-MS(※3)に関するプロモーション収入などが寄与し、増収となりました。営業利益は、新規サービス開発などの先行投資に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失となりました。

これらの結果、売上高は8億8百万円(前年同期比33.4%増)、営業損失は3億29百万円(前年同期は45百万円の営業損失)となりました。

※3 AI-MS

：当社の営業担当者(MS: Marketing Specialist)が培ってきた知識や、お得意さまへの対応内容をAIで再現したAIアバターです。

当社のオンラインサービス「コラボポータル」上のバーチャル空間で、医師や薬剤師などの医療関係者に向けて音声で情報を提供します。

(ロジスティクス)

売上高は、卸物流事業における受託価格の見直し及びメーカー物流事業における流通量の増加などに伴い増収となりました。営業利益は、様々なコストが高ぶれする状況下においても、引き続き生産性向上に努めたことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は144億76百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は9億43百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(ヘルスケア製品開発)

売上高は、医薬品製造事業において薬価改定に伴う薬価引き下げの影響はあるものの、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファBS注が伸長した結果、増収となりました。営業利益は、薬価改定などに伴う売上総利益率の低下に加え、経口投与可能な選択的ソマトスタチンアナログ受容体（SSTR）2作動薬であるPaltusotine（※4）の開発進展による研究開発費が増加したことなどにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は129億34百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2億92百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

※4 Paltusotine（パルツソチン）

：選択的SSTR2作動薬であり、外科的処置で効果が不十分な場合または外科的処置が選択肢とならない成人先端巨大症の治療において、米国で承認された世界初の1日1回経口投与可能な低分子の治療薬です。

本剤は、Crinetics社により、先端巨大症患者および神経内分泌腫瘍に伴うカルチノイド症候群患者に1日1回経口投与の治療選択肢を提供するため、探索および設計されました。先端巨大症および下垂体性巨人症を対象として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されています。

(地域医療介護支援事業)

売上高は、保険薬局事業において、高額医薬品の処方増加や医療DX関連の加算算定拡大により、薬剤料単価および技術料単価が上昇したものの、処方日数の長期化ならびに閉局による運営店舗数の減少などに伴い処方箋受付回数が減少したことにより減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収に伴う売上総利益の減少により減益となりました。

これらの結果、売上高は227億19百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は2億29百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

(その他関連)

売上高は、設備調達事業の減少などにより減収となりました。営業利益は、減収に伴い減益となりました。

これらの結果、売上高は13億63百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は22百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ399億17百万円増加し1兆1,956億84百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ419億45百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が47億26百万円、受取手形及び売掛金が270億54百万円および商品及び製品が90億44百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億27百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が9億21百万円、無形固定資産が6億73百万円および投資その他の資産が4億32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ400億41百万円増加し7,797億95百万円となりました。これは主に、未払法人税等が82億8百万円、賞与引当金が56億92百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が348億60百万円、流動負債のその他が192億48百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し4,158億88百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を33億81百万円計上したものの、剰余金の配当の支払が33億81百万円、その他有価証券評価差額金が99百万円、退職給付に係る調整累計額が72百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,695	121,421
受取手形及び売掛金	554,190	581,244
有価証券	24,976	27,362
商品及び製品	145,140	154,184
仕掛品	1,649	1,394
原材料及び貯蔵品	5,762	5,971
その他	28,187	26,918
貸倒引当金	△429	△379
流動資産合計	876,172	918,118
固定資産		
有形固定資産	139,563	138,642
無形固定資産		
のれん	3,523	3,442
その他	12,150	11,557
無形固定資産合計	15,673	15,000
投資その他の資産		
投資有価証券	79,212	78,829
その他	46,156	46,108
貸倒引当金	△1,013	△1,015
投資その他の資産合計	124,355	123,922
固定資産合計	279,593	277,565
資産合計	1,155,766	1,195,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,757	700,617
未払法人税等	10,001	1,793
賞与引当金	9,585	3,893
その他	27,707	46,955
流動負債合計	713,052	753,260
固定負債		
退職給付に係る負債	2,142	2,151
その他	24,558	24,383
固定負債合計	26,701	26,535
負債合計	739,753	779,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,147	32,147
利益剰余金	363,582	363,582
自己株式	△26,344	△26,344
株主資本合計	382,932	382,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,500	32,401
土地再評価差額金	△4,809	△4,809
為替換算調整勘定	2,736	2,737
退職給付に係る調整累計額	2,516	2,443
その他の包括利益累計額合計	32,944	32,774
非支配株主持分	135	183
純資産合計	416,012	415,888
負債純資産合計	1,155,766	1,195,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	592,872	628,962
売上原価	549,606	585,612
売上総利益	43,266	43,349
販売費及び一般管理費	37,679	39,158
営業利益	5,586	4,190
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	447	284
持分法による投資利益	—	248
不動産賃貸料	69	70
その他	184	346
営業外収益合計	744	991
営業外費用		
支払利息	10	10
持分法による投資損失	439	—
不動産賃貸費用	58	47
その他	38	49
営業外費用合計	547	107
経常利益	5,783	5,074
特別利益		
固定資産売却益	10	16
補助金収入	—	50
その他	518	1
特別利益合計	528	68
特別損失		
固定資産除売却損	9	20
投資有価証券評価損	17	—
その他	0	0
特別損失合計	26	21
税金等調整前四半期純利益	6,285	5,121
法人税等	2,501	1,732
四半期純利益	3,783	3,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,782	3,381

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,783	3,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△541	△99
為替換算調整勘定	△19	4
退職給付に係る調整額	△0	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△734	2
その他の包括利益合計	△1,295	△170
四半期包括利益	2,488	3,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,486	3,210
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	デジタル ビジネス	ロジス ティクス	ヘルスケア 製品開発	地域医療 介護支援	その他関連	
売上高							
外部顧客への売上高	560,519	161	5,219	2,956	23,115	900	592,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,091	444	8,843	9,706	1	493	30,580
計	571,610	606	14,062	12,663	23,116	1,393	623,453
セグメント利益又は損失(△)	3,965	△45	756	853	22	39	5,591

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,591
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	5,586

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	デジタル ビジネス	ロジス ティクス	ヘルスケア 製品開発	地域医療 介護支援	その他関連	
売上高							
外部顧客への売上高	597,158	275	5,241	2,659	22,713	913	628,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,666	533	9,234	10,274	5	450	31,165
計	607,825	808	14,476	12,934	22,719	1,363	660,127
セグメント利益又は損失 (△)	3,528	△329	943	292	△229	22	4,227

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,227
セグメント間取引消去	△37
四半期連結損益計算書の営業利益	4,190

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画では、「“次世代卸”への進化」を掲げており、医薬品卸売事業においては、従来のマージンビジネスに加え、機能によるフィービジネス（機能の事業化）を目指すため、従来の事業分類から、各機能を独立した事業として管理・評価する体制へ移行するために、以下のように報告セグメントを変更するものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の報告セグメント区分に組み替えて開示しております。

報告セグメントの変更内容は、以下のとおりであります。

旧セグメント		新セグメント	
セグメント名称	主要な会社	セグメント名称	主要な会社
医薬品卸売事業	当社 (株)サンキ (株)アスティス (株)翔薬 (株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株) (株)スズケン岩手 (株)エス・ディ・ロジ	医薬品卸売事業	当社 (株)サンキ (株)アスティス (株)翔薬 (株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株) (株)スズケン岩手 (株)エス・ディ・コラボ
ヘルスケア製品開発事業	(医薬品製造) (株)三和化学研究所 (医療機器・材料製造) ケンツメディコ(株)	デジタルビジネス	(株)コラボスクエア (株)medimo
地域医療介護支援事業	(保険薬局) (株)ユニスマイル (介護) サンキ・ウエルビィ(株) (株)エスケアメイト (医療介護支援) (株)メディケアコラボ	ロジスティクス	(株)コラボクリエイト (株)エス・ディ・ロジ 中央運輸(株)
スペシャリティ医薬品 流通受託事業	(株)エス・ディ・コラボ	ヘルスケア製品開発	(医薬品製造) (株)三和化学研究所 (医療機器・材料製造) ケンツメディコ(株)
医薬関連サービス等事業	(外部ロジスティクス) 中央運輸(株) (株)エス・ディ・コラボ (医薬品メーカー物流受託) (その他) (株)コラボスクエア	地域医療介護支援	(保険薬局) (株)ユニスマイル (介護) サンキ・ウエルビィ(株) (株)エスケアメイト (医療介護支援) (株)メディケアコラボ
		その他関連 (注)	(株)ライフサポート

(注)「その他関連」は、他の報告セグメントに属さない事業により構成しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,921百万円	3,141百万円
のれんの償却額	2	80

(重要な後発事象)

「令和8年熊本地震」の影響

2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」による弊社子会社の被災状況は以下のとおりであります。

(1) 人的被害状況について

(株)翔薬(医薬品卸売事業)、(株)三和化学研究所(医薬品製造事業)、(株)ユニスマイル(保険薬局事業)にて事業活動を行っている従業員について、全員の無事を確認しております。

(2) 物的被害状況について

(株)三和化学研究所の熊本工場(熊本県宇土市)が地震の影響により建物及び製造設備の一部に損壊が確認されており、現在操業を中止しております。当該工場の各製品の在庫は確保されており、直ちに供給不安に繋がる事態は回避できると考えておりますが、再開時期を含めて、現在、調査・対応を進めております。

その他の子会社については、重大な被害は確認されておりません。

なお、当連結会計年度の業績に与える影響については、現在精査中であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株 式 会 社 ス ズ ケ ン
取 締 役 会 御 中有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	見	彰	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	秀	俊

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社スズケンの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。